

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	Isolite Insulating Products Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 栄司
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 真哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 真哉
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目8番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期連結 累計期間	第129期 第2四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	8,199	8,381	16,765
経常利益 (百万円)	1,766	1,488	3,315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,230	1,020	2,289
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,391	1,005	2,597
純資産額 (百万円)	10,785	12,688	11,897
総資産額 (百万円)	18,266	19,087	19,218
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	52.24	43.33	97.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	63.5	58.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	773	770	2,104
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	153	184	341
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	696	681	1,451
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,713	3,002	3,151

回次	第128期 第2四半期連結 会計期間	第129期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.80	23.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移するなか、雇用・所得環境の改善及び個人消費の持ち直しの傾向が続き、景気は回復基調で推移しました。米国においては個人消費及び鉱工業生産が堅調に推移しました。一方、中国においては、貿易摩擦等を背景に生産・投資活動を抑制する動きが見られました。

わが国の鉱工業生産は、緩やかに持ち直しているものの、自然災害の影響により一部に弱さが見られます。一方、設備投資は引き続き増加傾向となりました。

当社グループにおきましては、耐火断熱製品の販売は好調に推移しましたが、環境規制対策品の置換え需要が一段落し、原燃料や人件費、輸送費のコスト上昇等の影響を受けた結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高83億81百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益14億25百万円（同15.9%減）、経常利益14億88百万円（同15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億20百万円（同17.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（断熱関連事業）

耐火断熱レンガの売上が拡大しました。また、セラミックファイバー製品の需要が安定的に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は77億3百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

（その他事業）

環境緑化製品の売上が前年同期に対し微増となったものの、機能性セラミックス製品及び建設関連資材の売上が前年同期に対し減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億78百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少し30億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は7億70百万円（前年同四半期は7億73百万円増加）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14億88百万円、減価償却費2億4百万円などです。減少の主な内訳は、仕入債務の減少額1億72百万円、法人税等の支払額又は還付額6億51百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億84百万円（前年同四半期は1億53百万円減少）となりました。増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1億58百万円などです。減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億8百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は6億81百万円（前年同四半期は6億96百万円減少）となりました。増加の主な内訳は、長期借入れによる収入1億円などです。減少の主な内訳は、短期借入金の純増減額1億28百万円、長期借入金の返済による支出4億16百万円、配当金の支払額1億41百万円などです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,259,000
計	51,259,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	23,606,573	23,606,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	23,606	-	3,196	-	904

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
品川リフラクトリーズ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	12,919	54.86
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	1,010	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	695	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	308	1.31
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	242	1.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	215	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	197	0.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番	191	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	188	0.80
久保田 浩	広島市中区	159	0.68
計	-	16,126	68.48

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,081千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社308千株であります。
- 2 平成29年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成29年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	935	3.96

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,546,200	235,462	-
単元未満株式	普通株式 4,873	-	-
発行済株式総数	23,606,573	-	-
総株主の議決権	-	235,462	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	55,500	-	55,500	0.24
計	-	55,500	-	55,500	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362	3,141
受取手形及び売掛金	3 5,122	3 4,909
電子記録債権	3 477	3 512
商品及び製品	1,627	1,704
仕掛品	342	371
原材料及び貯蔵品	554	545
その他	322	395
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	11,804	11,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,402	1,339
機械装置及び運搬具(純額)	1,136	1,181
土地	2,146	2,133
その他(純額)	284	338
有形固定資産合計	4,970	4,992
無形固定資産		
無形固定資産	193	178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,450	1,539
繰延税金資産	214	207
その他	685	691
貸倒引当金	100	98
投資その他の資産合計	2,249	2,340
固定資産合計	7,413	7,511
資産合計	19,218	19,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,154	3,134
電子記録債務	326	288
短期借入金	1,518	1,183
未払法人税等	573	342
賞与引当金	365	319
その他	796	861
流動負債合計	5,126	4,339
固定負債		
長期借入金	1,120	1,010
その他の引当金	59	63
退職給付に係る負債	556	540
その他	457	444
固定負債合計	2,193	2,059
負債合計	7,320	6,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	5,530	6,410
自己株式	11	11
株主資本合計	10,971	11,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	513
為替換算調整勘定	139	242
退職給付に係る調整累計額	0	3
その他の包括利益累計額合計	310	268
非支配株主持分	616	569
純資産合計	11,897	12,688
負債純資産合計	19,218	19,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
売上高	8,199	8,381
売上原価	4,845	5,233
売上総利益	3,354	3,148
販売費及び一般管理費	1,659	1,723
営業利益	1,695	1,425
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	21	15
受取賃貸料	6	7
持分法による投資利益	50	41
為替差益	8	-
その他	19	33
営業外収益合計	114	107
営業外費用		
支払利息	15	11
休止固定資産減価償却費	9	7
為替差損	-	9
その他	17	16
営業外費用合計	42	43
経常利益	1,766	1,488
税金等調整前四半期純利益	1,766	1,488
法人税、住民税及び事業税	503	428
法人税等調整額	5	12
法人税等合計	498	416
四半期純利益	1,268	1,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,230	1,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,268	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	62
為替換算調整勘定	12	112
退職給付に係る調整額	9	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	17
その他の包括利益合計	123	67
四半期包括利益	1,391	1,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,350	978
非支配株主に係る四半期包括利益	41	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,766	1,488
減価償却費	214	204
引当金の増減額(は減少)	60	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	16
受取利息及び受取配当金	29	25
支払利息	15	11
持分法による投資損益(は益)	50	41
売上債権の増減額(は増加)	792	146
たな卸資産の増減額(は増加)	128	127
仕入債務の増減額(は減少)	17	172
その他	116	52
小計	1,096	1,377
利息及び配当金の受取額	57	54
利息の支払額	15	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	365	651
営業活動によるキャッシュ・フロー	773	770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	93
定期預金の払戻による収入	5	158
有形固定資産の取得による支出	181	208
有形固定資産の売却による収入	-	0
その他	23	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	855	128
長期借入れによる収入	800	100
長期借入金の返済による支出	484	416
社債の償還による支出	40	-
配当金の支払額	94	141
非支配株主への配当金の支払額	-	73
その他	22	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	696	681
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60	148
現金及び現金同等物の期首残高	2,773	3,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,713	3,002

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
Foster Engineering Pte.Ltd.	40百万円	- 百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	29百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	212百万円	214百万円
電子記録債権	19	41
支払手形	23	38

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料賃金	435百万円	490百万円
役員報酬	76	77
運送保管費	355	379
減価償却費	20	23
賞与引当金繰入額	120	134
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
退職給付費用	13	14
研究開発費	163	165

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,758百万円	3,141百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	45	138
現金及び現金同等物	2,713	3,002

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	94	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	94	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	117	5.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,449	7,449	749	8,199	-	8,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	11	11	11	-
計	7,449	7,449	761	8,210	11	8,199
セグメント利益	1,612	1,612	82	1,695	-	1,695

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,703	7,703	678	8,381	-	8,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	11	11	11	-
計	7,703	7,703	689	8,392	11	8,381
セグメント利益	1,424	1,424	0	1,424	0	1,425

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品については、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52.24円	43.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,230	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,230	1,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,551	23,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当の総額.....117百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月7日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芦川 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。